

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	予算編成事務	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	萩野昭久

①めざすまちの姿	23 世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策となっている
②大施策	世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策を実施する
③中施策	多くの市民が公平と感じる施策を実施する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	世代、性別等で不公平感のない予算配分となっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算関連事務事業(予算編成、予算書調製) ・当初予算関連事務事業(当初予算の概要作成(消費税・都計税充当表)) ・当初予算関連事務事業(県当初予算概要作成) ・当初予算編成過程公表事業 ・枠配分予算に関する事務事業 ・補正予算関連事務事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
世代で不公平感のない予算配分や施策となっていると思う割合※	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	21.5	23.3	25.1	26.9	28.7	30.6
	実績値	23.2	22.5				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			17,207千円	6,946千円	
人件費	a 事業費合計		6,101千円	6,946千円	6,182千円
	正規職員	人数	1.9人	0人	
		b 金額	11,106千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		11,106千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			17,207千円	6,946千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			250円	101円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価指標は、前年度に比べ0.7ポイント下がった。不公平感のない予算配分や施策を今後も実施し、市民からも評価されるよう取り組んでいく。コストに関しては、システム関連の長期的な契約による費用がほとんどであり、削減は難しい。H30については、システムの元号改正対応があったことからコストが増加している。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和元年度も引き続き部門別包括予算制度による予算編成を予定している。実施計画事業との調整や過去の実績(決算)などから無駄をはぶき、有効な枠配分予算をつくり、各部への配分に努める。 消費税の税率改正にあわせた使用料や手数料の見直しを進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	東部知多クリーンセンター負担金や公共施設の老朽化対策費用(公共施設マネジメント)など、今後多額な費用が必要となることから、将来にわたって必要な費用(予算)を試算し、歳入を見極め企画政策課と連携しながら計画的に予算編成を行っていく。歳出削減のための事業の見直し(補助金の精査、経常経費のカットなど)を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	部門別包括予算制度と実施計画事業は、毎年改善しながら4年目を行ったが、結果的には予算計上においてミスのある部署があった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	今後の歳出の推移を見込んで実施計画事業との調整を進めた予算編成となっている。	

中施策評価書

作成日 令和元年 8月 21日

中施策事業名	財政運営・地方債事務	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	萩野昭久

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	持続可能な財政計画を立て、評価・改善する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	基金の管理、地方債の発行など将来を見据え計画的に行うことにより、適正な負担となるような財政運営がされている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市財政全般に亘る企画調整関連事務 ・普通交付税関連事務 ・特別交付税関連事務 ・決算統計関連事務 ・財政健全化法関連事務 ・起債関連事務 ・公営企業関連事務 ・決算関連事務 ・財政状況公表事務 ・補助金進行管理事務 ・消費増税に伴う使用料等改定に関する事務 ・長期財政推計関連事務 ・公会計事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
将来負担比率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	-19.8	-20.7	-21.6	-22.4	-23.2	-24.1
	実績値	-21.3	-21.8				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		13,828千円	2,879千円		
a	事業費合計	2,722千円	2,879千円	3,693千円	
	正規職員	人数	1.9人	0人	
		b金額	11,106千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		11,106千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		13,828千円	2,879千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		201円	42円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	目標値は計画どおりとなっている。引き続き長期的な目線で基金の管理、起債の発行を行っていく。コストに関しては、大部分が公会計関連の費用であるため同規模で推移していくことを見込んでいる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年度は基金のうち財政調整基金は平成30年度末残高（35億0,219万円）の復元を目標とする。起債の発行については、残高や発行総額などから発行の見直しを行いたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	豊明市の将来を見据えた長期的な計画で起債の発行を行い、基金のうち財政調整基金は30億円を下回らない目標で積み増しを行いたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	基金のうち財政調整基金は平成29年度末残高で35億0,219万円となり、2億1,437万円積み増すことができた。起債の発行については、発行の優位性から臨財債の発行を増し、事業債の発行を抑えた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	基金は合計で積み増すことができた。起債については、当初計画より合計発行額を抑えることができたが、残額は増となった。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	入札契約事務	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	萩野昭久

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	入札参加資格審査対象者及び入札参加者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地方自治法に従った経済性、公平性、競争性を兼ね備えた適正な入札及び契約が行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事及び物品等入札参加資格関係事務 ・ 請負契約関係事務 ・ 指名業者選定関係事務 ・ 電子調達関係事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
第1四半期に適正な入札事務が実行された率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	32	34	36	38	38	38
	実績値	24.2	35.7				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		12,167千円	2,900千円	
人件費	a 事業費合計	2,815千円	2,900千円	3,377千円
	正規職員	人数	1.6人	0人
		b 金額	9,352千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		9,352千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		12,167千円	2,900千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		177円	42円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	29年度に一時減少したものの、25年度からの傾向は堅調に上昇傾向にあると判断できる。引き続き早期発注・工事平準化を促していく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	庁内掲示板・指名業者審査委員会等を利用し、各課へ早期発注を促す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	工事発注見通しに基づき、随時発注担当課へヒアリング等を実施し、発注の進捗管理の徹底を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	工事検査事業	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	萩野昭久

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税金を効果的、効率的に使う
④中施策事業の対象	工事請負業者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	請負契約書の内容に従って、工事が適正に実施されていることを検査によって確保することで、成果の品質が高いレベルで保持され、施工者に対しても技術的な水準向上が図られている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要工事進行管理事務 ・ 工事検査事務 ・ 補助事業の審査及び検査関係事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
平均工事成績評定 点		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	77.4	77.6	77.8	78	78	78
		実績値	75.9	78				
単位	点							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額		決算額		予算額	
			平成29年度		平成30年度		平成31年度	
① 総事業費(a+b)			8,183千円	0千円				
人件費	a 事業費合計		0千円	0千円			19千円	
	正規職員	人数	1.4人	0人				
		b 金額	8,183千円	0千円				
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人				
		金額	0千円	0千円				
人件費合計		8,183千円	0千円					
② 補助金等(収入)			0千円	0千円			0千円	
③ コスト(①-②)			8,183千円	0千円				
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			119円	0円				

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	目標値を達成したものの、特定の工事の高得点に引き上げられた結果であり安心はできない。29年と比べ土木工事の評定点は上昇傾向にあるが、その他工事の評定点は横這い傾向である。引き続き改善に努める。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	29年度から工事成績評定点の内訳も通知しており、各業者の弱点・至らなかった点の改善を促す。検査時に指摘するだけでなく、理解を深め新たな気づきを促すよう指導に努める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	過去の検査時に多かった指摘事項を整理・把握し、重点的に改善を促すよう指導する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		